

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年12月20日

**【中間会計期間】** 第12期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ガーラ

**【英訳名】** GALA INCORPORATED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 菊 川 暁

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区渋谷3丁目12番22号

**【電話番号】** 03(5778)0321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 藤 田 公 司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区渋谷3丁目12番22号

**【電話番号】** 03(5778)0321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 藤 田 公 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	341,302	309,750	257,964	691,914	605,248
経常損失 (千円)	51,996	68,493	72,218	128,272	167,242
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	76,672	78,672	214,829	3,137	154,485
純資産額 (千円)	860,830	709,222	428,860	787,845	638,405
総資産額 (千円)	1,017,318	837,509	549,015	925,661	732,110
1株当たり純資産額 (円)	83,648.87	68,676.56	41,308.11	76,312.04	61,819.07
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失( ) (円)	7,450.42	7,618.51	20,758.45	304.75	14,959.35
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	7,408.66	-	-	300.46	-
自己資本比率 (%)	84.6	84.7	78.1	85.1	87.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,651	114,674	92,456	48,341	130,403
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,703	19,692	120,262	11,128	200,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,520	9,560	3,864	25,249	12,455
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	484,413	195,999	149,139	300,542	357,923
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (名)	40 (18)	34 (18)	28 (8)	40 (19)	31 (12)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、第11期連結事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)、及び第12期中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	288,602	282,438	225,125	595,378	547,806
経常損失 (千円)	39,547	49,429	67,063	111,932	140,950
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	88,358	60,434	209,584	19,166	141,752
資本金 (千円)	606,500	607,100	610,157	607,050	607,100
発行済株式総数 (株)	10,291	10,327	10,382	10,324	10,327
純資産額 (千円)	845,906	716,878	436,187	777,263	640,556
総資産額 (千円)	971,482	838,524	550,896	894,105	730,466
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.1	85.5	79.2	86.9	87.7
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (名)	28 (17)	23 (18)	19 (7)	28 (18)	22 (12)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間において、アメリカ合衆国という厳しい環境の中で事業展開することにより、サービスの競争力を高めるとともに、現地市場開拓により当社グループの連結業績への貢献を目的として、連結子会社であるGALA-NET, INC.を設立しております。同社は平成17年1月からの事業開始に向けて準備を進めております。また、同社が予定している事業内容は「コミュニティ・ソリューション事業」であります。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (米ドル)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) GALA-NET, INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	100,000	アメリカ合衆国におけるオンライン・コミュニティに関するソリューションの提供	100		役員の兼任2名 アメリカ合衆国における当社サービスの販売等の事業活動を委託

(注) 平成17年1月からの事業開始に向けて準備を進めております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成16年9月30日現在

部門の名称	従業員数(名)
コミュニティ関連事業部門	14(6)
ウェブプロデュース事業部門	8(1)
管理部門(全社共通)	6(1)
合計	28(8)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在の従業員数は、19名であり、このほか臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員は、7名であります。

なお、従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業の良好な収益環境を背景として、鉄鋼業をはじめとする素材業種などの製造業や個人のサービス支出に支えられた非製造業における設備投資が好調に推移し、国内景気の回復基調が継続しました。一方では、原油などの素材価格の上昇が企業の良好な収益環境を損なうリスクをはらんでおり、また大統領選を目前にした新規投資の手控えなども加わり、後半においては景気回復がやや減速するなどの先行き不透明感も拭いきれない状況にあります。また、失業率や有効求人倍率の改善など雇用情勢は持ち直しの動きがみられるものの、勤労者世帯の所得環境の大幅な改善には至っておらず、個人消費は景気の牽引役となるほどの力強さを見せておりません。

このような状況のなかで、企業においてはインターネットを利用したマーケティング活動への注目度、需要が増加しつつあり、マーケティング手段としてのコミュニティの開設需要や注目度が着実に増加してまいりました。当社におきましては、コミュニティを活用し、マーケティング活動を企業と消費者が共同で行い共存共栄を実現する「コラボレーティブ・マーケティング」を提唱し、その関連サービスの提供に注力してまいりました。

当社グループの当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間のコミュニティ・ソリューション事業の売上高は 135,165千円、前年同期比 32.2%減、データマイニング事業の売上高は 87,322千円、前年同期比 10.0%増加、その結果、コミュニティ関連の売上高は222,488千円、前年同期比20.2%減となりました。システム開発及びホームページ制作等は、連結子会社である株式会社ガーラウェブを中心に展開し、売上高は 35,475千円、前期同期比 14.2%増となりました。

その一方で、販売費及び一般管理費は254,128千円、前年同期比9.4%減と人件費を中心にコスト削減を進めております。

また、当中間連結会計期間に行なった事業買収に伴い営業権の一括償却額100,000千円、自社利用ソフトウェアの耐用年数見直しに伴う過年度償却不足額28,644千円、本社移転費用6,996千円及びそれに伴う固定資産除却損6,204千円等、収益構造の改革に関連した特別損失が発生しております。

以上の結果、売上高 257,964千円、営業損失 72,405千円、経常損失 72,218千円、中間純損失 214,829千円となりました。

役職員数（役員及び正社員数）は、人員計画に基づき、人員増加を一時的に抑制していることから、当中間連結会計期間末で 35名（前連結会計年度末 38名）となりました。

各事業の売上高及び構成比率は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、事業の再編を行い、従来のコミュニティ供給事業、コンテンツセキュリティ事業及びインターネット広告代理事業等を集約し「コミュニティ・ソリューション事業」としております。また、その他システム開発、ホームページ制作等を「ホームページ制作事業等」に名称変更しております。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
コミュニティ・ソリューション事業	199,277	64.4	135,165	52.3
データマイニング事業	79,403	25.6	87,322	33.9
コミュニティ関連小計	278,681	90.0	222,488	86.2
ホームページ制作事業等	31,069	10.0	35,475	13.8
合計	309,750	100.0	257,964	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、前連結会計年度の事業部門による場合は、以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
コミュニティ関連				
コミュニティ供給事業	143,483	46.3	105,703	41.0
コンテンツセキュリティ事業	24,889	8.0	14,356	5.6
データマイニング事業	79,403	25.6	87,322	33.9
インターネット広告代理事業等	30,904	10.1	15,105	5.9
コミュニティ関連小計	278,681	90.0	222,488	86.2
その他システム開発、ホームページ制作等	31,069	10.0	35,475	13.8
合計	309,750	100.0	257,964	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して 208,784千円減少（58.3%減）し、149,139千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失 214,264千円（前年同期比174.3%増）を計上するとともに、たな卸資産が 51,000千円増加したことに伴い、売上債権が 21,049千円減少するとともに、資金支出を伴わない減価償却費 151,790千円等が計上されたものの、資金の減少が 92,456千円（前年同期比19.4%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金減少要因として、主に本社移転に伴い発生した有形固定資産の取得による支出 6,643千円、保証金の支出 29,279千円のほか、事業の買収として無形固定資産（営業権）の取得による支出 80,000千円等があったため、資金の減少が 120,262千円（前年同期は19,692千円の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が 2,000千円あった一方で、新株予約権等の行使による増資により、5,864千円の収入があり、資金の増加は 3,864千円（前年同期は9,560千円の使用）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 外注実績

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)の外注実績を各事業ごとに開示すると、下記の結果になります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
コミュニティ・ソリューション事業	31,253	51.3
データマイニング事業	3,260	87.9
ホームページ制作事業等	1,835	31.0
その他	12,220	-
合計	48,570	48.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)の受注実績については、当社は受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしておりません。



(4) 販売実績

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)の販売実績を各事業ごとに開示すると、下記の結果になります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
コミュニティ・ソリューション事業	135,165	32.2
データマイニング事業	87,322	+ 10.0
コミュニティ関連小計	222,488	20.2
ホームページ制作事業等	35,475	+ 14.2
合計	257,964	16.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	82,993	26.8	40,907	15.9
松下電器産業株式会社	66,584	21.5	32,712	12.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、「コラボレーティブ・マーケティング・ソリューション・カンパニー」として、コミュニティの供給を事業の中心として、早期の収益基盤の確立を目指すべく、組織変更による損益管理の徹底、事業拡大と継続的収益構造への移行を目的として業務提携や事業買収、また、経費削減を目的とした本社移転など、数々の施策に取り組んでまいりました。しかし、それらの効果は主に当連結会計年度の下期以降に業績寄与が期待されるものであり、当中間連結会計期間におきましても、引き続き営業利益の計上には至りませんでした。早期の業績回復に向けた体制作りのために、当社はさらに以下の課題を認識しており、当連結会計年度におきましても引き続き積極的に対処していく所存であります。

#### (1) 新組織体制下での運営

当連結会計年度期首より、各事業の損益管理を徹底し、損益意識を高め業績回復を目指して、コミュニティ供給及びコミュニティに関するサービスを集約した「コミュニティ・ソリューション事業」、「データマイニング事業」、「ホームページ制作事業等」に再編し、併せて平成16年4月1日付で組織を「コミュニティ・ソリューション事業部」と「データマイニング事業部」の2事業部制に変更しております。新体制の下での損益管理を引き続き進めてまいります。

#### (2) 買収事業の顧客確保

平成16年9月30日に当社の競争優位性の高い情報クリッピングサービス『e - マイニング』の拡大を目的として、デジタルアーツ株式会社より「NET iScope」事業を買収し、平成16年10月1日より「NET iScope」から『e - マイニング』への顧客の移行を現在進めております。「NET iScope」事業の買収に伴い引き継いだ契約社数は55社であり、そのうち37社は平成16年10月31日現在、すでに『e - マイニング』サービスへ移行していただいておりますが、事業買収の効果を最大限享受するために、残りの顧客につきましても、平成17年3月までに可能な限り『e - マイニング』サービスへ移行していただくことを目指しております。

#### (3) 継続的収益構造への移行

当社の収益構造は、コミュニティの初期導入時やプロモーション等による流動的収益（一時的な収益）が大半を占めております。このため、受注動向により収益が大きく変動する傾向があり、将来の業績見通しが困難なものとなっております。

これらの課題を解決すべく、継続的収益となるASPサービスへの移行に取り組んでおります。当社としては、継続的収益となる売上高について年間で400,000千円（半期で200,000千円）を目指して取り組んでいく方針であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社の売上高に占める継続的収益となる売上高は、130,909千円であり、達成率は65.5%（前連結会計年度下半期は達成率は59.4%）であり、売上高は前連結会計年度下半期比10.2%増、達成率は前連結会計年度下半期比6.1ポイントの上昇となっております。

これは主に業務提携・事業買収等の施策に取り組んだデータマイニング事業における継続的収益の比率の高まりによるものであり、コミュニティ・ソリューション事業においても、一層の対処を行っていく所存であります。

#### (4) コスト削減

固定費の削減を継続して実施いたします。平成16年9月に本社事務所を移転し、下期からの賃借料の削減が見込まれますが、新たにサーバーハウジングコスト削減に向けた施策に取り組む予定であります。また、下半期以降の設備投資につきましても、引き続き慎重な判断のうえで実施する予定であります。

今後も、継続的にコストを抑制し、収益の改善に努めます。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社が新たに締結した重要な契約は、次のとおりであります。

##### (1) 営業譲受契約

当社は、情報クリッピングサービス『e - マイニング』の収益体制の強化を目的として、デジタルアーツ株式会社の「NET iScope」サービスのクライアントとの契約を、平成16年9月30日をもって譲り受ける契約を締結し、同日をもって営業の譲受をおこなっております。

営業譲受期日

平成16年9月30日

譲受事業の内容

「NET iScope」は、インターネット上の書き込み等による顧客に関する情報の継続的監視を目的として、顧客が指定したキーワードを検索条件として日本国内のWWWサイトを検索し、検索条件に合致する情報のURLを、顧客に提供する事業であります。

譲受資産及び負債

「NET iScope」サービスに関する著作権等の知的財産及び設備、並びに人員等は譲受いたしません。

譲受価額

100,000千円

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1)重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

### (2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	什器備品及び造作 工事	12,825	平成16年9月	-

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成16年9月に本社移転を実施したものであります。

### (3)重要な設備の除却等計画の完了

前連結会計年度に計画していた設備除却等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	除却額 (千円)	完了年月	除却等による 減少能力
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	什器備品及び造作 工事	6,204	平成16年9月	-

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成16年9月に本社移転を実施したものであります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,164
計	37,164

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,382	同左	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット 「ヘラクレス」	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	10,382	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議(平成12年2月18日)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9(注)	9(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり16,667	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年2月19日 至平成22年2月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,667 資本組入額 16,667	同左
新株予約権の行使の条件	臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約書」の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定等一切の処分を行うことはできない。	同左

- (注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数となっております。
- 2 新株予約権の付与株式数は、平成12年6月11日付けで1株を3株に株式分割したことにより取締役については、1名12株から240株に、従業員については、1名3株から30株に調整されております。
- 3 当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により、調整されます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない場合の目的たる株式の数についてのみ行われるものであります。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 4 行使価額は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権付社債にかかる新株引受権及び同法第280条ノ19に定められた新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議(平成14年6月25日) (平成14年8月23日発行の新株予約権)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	290(注)	290(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	290(注)	290(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり324,450	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 324,450 資本組入額 162,225	同左
新株予約権の行使の条件	(1)各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2)この他、権利行使の条件は平成14年6月25日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数となっております。

- 2 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。  
ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 3 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。



商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議(平成14年6月25日) (平成15年3月28日発行の新株予約権)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	279(注)	279(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	279(注)	279(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり140,369	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 140,369 資本組入額 70,185	同左
新株予約権の行使の条件	(1)各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2)この他、権利行使の条件は平成14年6月25日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数となっております。

- 2 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。  
ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 3 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議(平成15年6月26日) (平成15年8月20日発行の新株予約権)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	423(注)	423(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	423(注)	423(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり135,928	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 135,928 資本組入額 67,964	同左
新株予約権の行使の条件	(1)各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2)この他、権利行使の条件は平成15年6月26日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数となっております。

2 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。

ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月21日 (注2)	15	10,342	250	607,350	-	430,500
平成16年6月29日 (注1)	-	10,342	-	607,350	402,038	28,461
平成16年7月31日～ 平成16年9月30日 (注2)	40	10,382	2,807	610,157	2,807	31,268

(注) 1 資本準備金の減少は欠損のてん補によるものであります。

2 新株予約権の行使により、発行済株式総数が55株、資本金が3,057千円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
菊川 暁	東京都品川区上大崎2-5-20	6,561	63.20
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	620	5.97
川手 広樹	東京都渋谷区代々木1-40-7	373	3.59
菊川 匡	東京都世田谷区成城6-27-13	240	2.31
新妻 修	神奈川県相模原市下九沢2967-7	86	0.83
山本 繁喜	岡山県岡山市東平島1134-42	55	0.53
金子 博昭	和歌山県和歌山市毛見1505-2	49	0.47
藤田 公司	神奈川県横浜市泉区和泉町4032-3	42	0.40
吉田 勉	東京都渋谷区西原2-50-6	40	0.39
株式会社エヌ・ティ・ティエックス	東京都千代田区大手町1-6-1	36	0.35
計		8,102	78.04

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,382	10,382	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	10,382		
総株主の議決権		10,382	

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	218,000	194,000	240,000	240,000	190,000	210,000
最低(円)	156,000	128,000	140,000	177,000	155,000	160,000

(注) 最高、最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)におけるものです。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

#### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (兼コミュニティ・ソリューション事業部 事業部長) (兼データマイニング事業部 事業部長)	代表取締役社長 (兼データマイニング事業部 事業部長)	菊川 暁	平成16年 7月 1日
取締役会長	取締役会長 (兼コミュニティ・ソリューション事業部 事業部長)	村本 理恵子	平成16年 7月 1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		295,999		149,139		357,923	
2 受取手形及び売掛金		161,180		83,792		104,841	
3 たな卸資産		-		51,877		-	
4 その他	2	16,216		24,469		21,967	
貸倒引当金		191		190		173	
流動資産合計		473,205	56.5	309,088	56.3	484,560	66.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 工具器具備品		56,807		48,832		47,709	
(2) その他		5,977		10,990		5,529	
有形固定資産合計		62,785	7.5	59,822	10.9	53,238	7.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		185,871		41,724		75,937	
(2) 連結調整勘定		14,765		4,921		9,843	
(3) その他		7,752		7,509		7,276	
無形固定資産合計		208,388	24.9	54,155	9.9	93,057	12.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		21,530		28,192		30,535	
(2) 敷金及び保証金		49,919		79,199		49,963	
(3) その他		21,718		18,569		20,781	
貸倒引当金		39		13		26	
投資その他の資産合計		93,129	11.1	125,948	22.9	101,253	13.8
固定資産合計		364,303	43.5	239,926	43.7	247,549	33.8
資産合計		837,509	100.0	549,015	100.0	732,110	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	36,937		25,946		34,766		
2	1年以内返済予定 長期借入金	4,095		-		2,000		
3	未払金	51,706		63,089		17,644		
4	未払法人税等	565		1,238		1,130		
5	賞与引当金	19,402		14,246		15,835		
6	その他	14,779		12,650		18,899		
	流動負債合計	127,486	15.2	117,171	21.4	90,276	12.3	
固定負債								
1	長期借入金	800		-		-		
2	繰延税金負債	-		2,982		3,428		
	固定負債合計	800	0.1	2,982	0.5	3,428	0.5	
	負債合計	128,286	15.3	120,154	21.9	93,704	12.8	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	-	-	-	-	-	-	
(資本の部)								
	資本金	607,100	72.5	610,157	111.1	607,100	82.9	
	資本剰余金	430,500	51.4	31,268	5.7	430,500	58.8	
	利益剰余金	328,377	39.2	216,980	39.5	404,189	55.2	
	その他有価証券評価差額金	-		4,345	0.8	4,995	0.7	
	為替換算調整勘定	-		69	0.0	-		
	資本合計	709,222	84.7	428,860	78.1	638,405	87.2	
	負債、少数株主持分及び 資本合計	837,509	100.0	549,015	100.0	732,110	100.0	



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			309,750	100.0		257,964	100.0		605,248	100.0
売上原価			98,030	31.6		76,241	29.6		201,434	33.3
売上総利益			211,720	68.4		181,723	70.4		403,814	66.7
販売費及び一般管理費	1		280,388	90.5		254,128	98.5		571,754	94.4
営業損失			68,668	22.1		72,405	28.1		167,939	27.7
営業外収益										
1 受取利息		312			61			856		
2 雑収入		-	312	0.0	140	202	0.1	10	866	0.1
営業外費用										
1 支払利息		137	137	0.0	15	15	0.0	169	169	0.0
経常損失			68,493	22.1		72,218	28.0		167,242	27.6
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		916			-			947		
2 賞与引当金戻入益		5,271			737			5,271		
3 投資有価証券売却益		-			-			118,571		
4 前期損益修正益		-			899			-		
5 その他		531	6,718	2.2	-	1,637	0.6	531	125,320	20.7
特別損失										
1 営業権償却		-			100,000			-		
2 耐用年数の見直しに伴う 過年度減価償却不足額		-			28,644			-		
3 本社移転費用		-			6,996			-		
4 固定資産除却損	2	9,781			6,204			104,881		
5 投資有価証券評価損		3,552			1,247			3,552		
6 業務委託解約損		3,000			-			3,000		
7 その他		-	16,333	5.3	590	143,683	55.7	-	111,433	18.4
税金等調整前中間(当期) 純損失			78,107	25.2		214,264	83.1		153,355	25.3
法人税、住民税及び事業税		565	565	0.2	565	565	0.2	1,130	1,130	0.2
中間(当期)純損失			78,672	25.4		214,829	83.3		154,485	25.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			430,500		430,500		430,500
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		-	-	2,807	2,807	-	-
資本剰余金減少高							
1 資本準備金取崩額		-	-	402,038	402,038	-	-
資本剰余金 中間期末(期末)残高			430,500		31,268		430,500
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			249,704		404,189		249,704
利益剰余金増加高							
1 資本準備金取崩額		-	-	402,038	402,038	-	-
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		78,672	78,672	214,829	214,829	154,485	154,485
利益剰余金 中間期末(期末)残高			328,377		216,980		404,189

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		78,107	214,264	153,355
2		31,675	151,790	65,599
3		4,921	4,921	9,843
4		4,581	1,589	8,148
5		916	4	947
6		312	61	856
7		137	15	169
8		3,552	1,247	3,552
9		-	-	118,571
10		1,095	6,204	2,717
11		8,685	-	102,164
12		64,896	21,049	8,558
13		-	51,000	-
14		2,154	8,820	4,324
15		17,663	-	17,663
16		-	2,963	7,404
17		4,802	3,878	5,780
	小計	113,762	91,416	130,002
18		312	14	856
19		137	15	169
20		42	94	42
21		1,130	1,132	1,130
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
		114,674	92,456	130,403
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		50,000	-	150,000
2		16,184	6,643	20,425
3		17,992	4,175	41,452
4		-	-	1,800
5		-	-	119,790
6		-	80,000	-
7		-	29,279	43
8		-	0	-
9		913	870	2,797
10		4,782	706	3,029
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
		19,692	120,262	200,240

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出		9,611	2,000	12,506
2 株式の発行による収入		50	5,864	50
財務活動による キャッシュ・フロー		9,560	3,864	12,455
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	69	-
現金及び現金同等物の増加 (減少)額		104,542	208,784	57,381
現金及び現金同等物の 期首残高		300,542	357,923	300,542
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		195,999	149,139	357,923

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>当社グループは、平成14年3月期以降、重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、経営計画の抜本的見直しの中で、各事業単位での損益改善を図るため事業再編計画を策定し、それに基づき当連結会計年度の事業計画を策定いたしました。これに基づき、各サービス単位での損益構造、業務体制、人員配置等を見直し、不採算サービスの中止、高い収益率を確保しているサービスの規模拡大等の施策を実施し、損益改善を強力に推進しております。これらの施策として、「データマイニング事業」における『e-マイニング』は、高い収益率にあることと、契約件数が堅調に推移しておりますので、さらに収益拡大に向けて注力しております。さらに、事業拡大に向けた戦略として、事業買収や業務提携を実施いたしました。</p> <p>一方で、『バイラルリサーチ』はインターネット上の生の声を収集し分析するという他社サービスにはない特色を持っておりませんが、リサーチ市場の環境変化等の影響により受託価額が低下したため、さらに、同サービスは労働集約型のサービスであるため、受注ボリュームに応じて人員投入が必要であることから、コスト低減が難しく、現状では採算性が低いサービスとなり、同サービスは平成16年7月をもって中止し、『バイラルリサーチ』のノウハウ、特徴を生かした低価格・簡易版のリサーチシステムの開発に着手しております。また、全社的な固定費の削減を進め、可能な限りコスト削減に努めております。</p> <p>これらの施策を当中間連結会計期間に既に実施した結果、当連結会計年度下期には収益増加を図るとともに収益率を改善し、業績の回復と提供サービスの品質向上が見込まれております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成14年3月期以降3期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、経営計画の抜本的見直しの中で、各事業単位での損益改善を図るため事業再編計画を策定し、それに基づき次期の事業計画を策定いたしました。これに基づき、各サービス単位での損益構造、業務体制、人員配置等を早急に見直し、不採算サービスの中止、高い収益率を確保しているサービスの規模拡大等の施策を実施し、損益改善を強力に推進していく所存であります。これらの施策として、「データマイニング事業」における『e-マイニング』は、高い収益率にあることと、契約件数が堅調に推移しておりますので、さらに収益拡大に向けて注力してまいります。一方で、『バイラルリサーチ』はインターネット上の生の声を収集し分析するという他社サービスにはない特色を持っておりませんが、リサーチ市場の環境変化等の影響により受託価額が低下してきております。さらに、同サービスは労働集約型のサービスであるため、受注ボリュームに応じて人員投入が必要であることから、コスト低減が難しく、現状では採算性が低いサービスとなっております。このため、現在の同サービスは平成16年7月をもって中止し、『バイラルリサーチ』のノウハウ、特徴を生かした低価格・簡易版のリサーチシステムの開発及びサービスの提供を計画しております。また、全社的な固定費の削減を進め、可能な限りコスト削減に努めてまいります。</p> <p>これらの施策を実施することにより、収益増加を図るとともに収益率を改善し、業績の回復を目指すとともに、提供サービスの品質向上に努めます。</p> <p>さらに、事業拡大に向けた戦略として、M&amp;A、事業買収や業務提携等も視野に入れており、「コラボレーティブ・マーケティング・ソリューション・カンパニー」としての収益基盤の確立に努めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1)子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社 1社 会社名 (株)ガーラウェブ</p> <p>該当する事項はありません。</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p>	<p>(1)子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社 2社 会社名 (株)ガーラウェブ GALA-NET, INC.</p> <p>なお、GALA-NET, INC. は当連結中間会計期間に設立した子会社であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による 原価法</p>	<p>連結子会社の数 1社 株式会社ガーラウェブ</p> <p>同左</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 工具器具備品 4～15年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、営業権については、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、発生時に一括償却しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>a 自社利用のソフトウェア</p> <p>当社は自社利用のソフトウェアの減価償却方法について利用可能期間(5年)見直しを行い、当中間連結会計期間から社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法に変更しております。この変更は、ソフトウェアは技術革新のスピードが極めて速く、短期的に価格性能が向上することから、実際の使用状況を勘案して、より適正な期間損益計算を行なうという観点から実施したものであります。この変更に伴い、減価償却費は3,026千円減少、特別損失は28,644千円増加し、営業損失及び経常損失は3,026千円減少、税金等調整前中間純損失は25,618千円増加しております。</p> <p>b 営業権</p> <p>営業権については、従来5年間で償却しておりましたが、当連結会計年度においてその効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため一括償却しております。これにより、税金等調整前中間純損失は90,000千円多く計上されております。</p>	



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産」については、資産の総額の100分の5を超えることになったため、当中間連結会計期間末より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間末の「たな卸資産」は、1,222千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増加額」については、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「たな卸資産の減少(増加)額」は755千円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の減少(増加)額」については、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収消費税等の減少(増加)額」は7,404千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 76,517千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 87,256千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 84,404千円
2 消費税等 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等 同左	2

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与手当 65,382千円 賃借料 35,337千円 賞与引当金 17,434千円 繰入額	1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与手当 50,446千円 役員報酬 28,208千円 賃借料 36,312千円 賞与引当金 12,970千円 繰入額	1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与手当 129,370千円 役員報酬 56,157千円 ソフトウェア償却 40,343千円 派遣社員費 39,578千円 賃借料 71,251千円 賞与引当金 31,113千円 繰入額 法定福利費 24,513千円 減価償却費 22,694千円
2 固定資産除却損の内容 工具器具備品 1,095千円 ソフトウェア 8,685千円	2 固定資産除却損の内容 建物 4,959千円 工具器具備品 1,244千円	2 固定資産除却損の内容 工具器具備品 2,717千円 ソフトウェア 102,164千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>295,999千円</u> 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>100,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>195,999千円</u>	現金及び預金勘定 <u>149,139千円</u> 現金及び現金同等物 <u>149,139千円</u>	現金及び預金勘定 <u>357,923千円</u> 現金及び現金同等物 <u>357,923千円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>55,775</td> <td>4,754</td> <td>60,530</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>44,486</td> <td>1,485</td> <td>45,972</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td>11,289</td> <td>3,268</td> <td>14,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,433千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,643千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,566千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>218千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	55,775	4,754	60,530	減価償却累計額 相当額	44,486	1,485	45,972	中間期末残高 相当額	11,289	3,268	14,557	1年以内	12,209千円	1年超	3,433千円	合計	15,643千円	支払リース料	7,911千円	減価償却費相当額	7,566千円	支払利息相当額	218千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29,222</td> <td>4,754</td> <td>33,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>28,004</td> <td>2,674</td> <td>30,678</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td>1,217</td> <td>2,080</td> <td>3,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,433千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,247千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	29,222	4,754	33,976	減価償却累計額 相当額	28,004	2,674	30,678	中間期末残高 相当額	1,217	2,080	3,297	1年以内	2,506千円	1年超	927千円	合計	3,433千円	支払リース料	4,441千円	減価償却費相当額	4,247千円	支払利息相当額	63千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29,222</td> <td>4,754</td> <td>33,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>24,351</td> <td>2,080</td> <td>26,431</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>4,870</td> <td>2,674</td> <td>7,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,545千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,835千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,579千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>352千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	29,222	4,754	33,976	減価償却累計額 相当額	24,351	2,080	26,431	期末残高 相当額	4,870	2,674	7,544	1年以内	6,290千円	1年超	1,545千円	合計	7,835千円	支払リース料	15,822千円	減価償却費相当額	14,579千円	支払利息相当額	352千円
	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	55,775	4,754	60,530																																																																																			
減価償却累計額 相当額	44,486	1,485	45,972																																																																																			
中間期末残高 相当額	11,289	3,268	14,557																																																																																			
1年以内	12,209千円																																																																																					
1年超	3,433千円																																																																																					
合計	15,643千円																																																																																					
支払リース料	7,911千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,566千円																																																																																					
支払利息相当額	218千円																																																																																					
	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	29,222	4,754	33,976																																																																																			
減価償却累計額 相当額	28,004	2,674	30,678																																																																																			
中間期末残高 相当額	1,217	2,080	3,297																																																																																			
1年以内	2,506千円																																																																																					
1年超	927千円																																																																																					
合計	3,433千円																																																																																					
支払リース料	4,441千円																																																																																					
減価償却費相当額	4,247千円																																																																																					
支払利息相当額	63千円																																																																																					
	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	29,222	4,754	33,976																																																																																			
減価償却累計額 相当額	24,351	2,080	26,431																																																																																			
期末残高 相当額	4,870	2,674	7,544																																																																																			
1年以内	6,290千円																																																																																					
1年超	1,545千円																																																																																					
合計	7,835千円																																																																																					
支払リース料	15,822千円																																																																																					
減価償却費相当額	14,579千円																																																																																					
支払利息相当額	352千円																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,530

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	81	7,410	7,328

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,782

(注) 当中間連結会計期間において株式の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得価額としております。  
また、当中間連結会計期間に減損処理した金額は、1,247千円であります。

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	81	8,505	8,423

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,030

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	68,676円56銭	41,308円11銭	61,819円07銭
1株当たり中間(当期)純損失	7,618円51銭	20,758円45銭	14,959円35銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(注1)	(注1)	(注1)

(注) 1 1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純損失又は潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純 損失( )(千円)	78,672	214,829	154,485
普通株式に係る中間(当期)純 損失( )(千円)	78,672	214,829	154,485
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)			
普通株式	10,327	10,347	10,327
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳(株)			
新株予約権 (旧新株引受権)	(注)	(注)	(注)
新株予約権	(注)	(注)	(注)
普通株式増加数(株)	(注)	(注)	(注)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権 「株主総会の特別決議 (平成14年6月25日)」 (平成14年8月23日発 行)銘柄 「株主総会の特別決議 (平成14年6月25日)」 (平成15年3月28日発 行)銘柄  これらの詳細については、 第4「提出会社の状況」1 「株式等の状況」(2)「新 株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	新株予約権 「株主総会の特別決議 (平成14年6月25日)」 (平成14年8月23日発 行)銘柄  これらの詳細については、 第4「提出会社の状況」1 「株式等の状況」(2)「新 株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	新株予約権 「株主総会の特別決議 (平成14年6月25日)」 (平成14年8月23日発 行)銘柄  これらの詳細については、 第4「提出会社の状況」1 「株式等の状況」(2)「新 株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		260,335		108,090		330,738	
2 受取手形		819		-		1,732	
3 売掛金		153,746		72,375		91,283	
4 たな卸資産		-		51,877		-	
5 前払費用		8,621		8,183		8,279	
6 その他	2	3,406		10,292		9,161	
貸倒引当金		126		83		76	
流動資産合計		426,803	50.9	250,737	45.5	441,119	60.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 工具器具備品		54,850		47,430		45,993	
(2) その他		5,960		10,981		5,518	
有形固定資産合計		60,810	7.2	58,412	10.6	51,512	7.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		198,662		41,629		75,810	
(2) その他		7,454		7,211		6,978	
無形固定資産合計		206,117	24.6	48,841	8.9	82,789	11.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		81,530		99,228		90,535	
(2) 保証金		47,969		77,249		48,013	
(3) その他		15,292		16,427		16,497	
投資その他の資産合計		144,792	17.3	192,905	35.0	155,046	21.2
固定資産合計		411,721	49.1	300,158	54.5	289,347	39.6
資産合計		838,524	100.0	550,896	100.0	730,466	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	36,783		25,394		35,291	
2	1年以内返済予定 長期借入金	2,944		-		2,000	
3	未払金	51,494		62,938		17,472	
4	未払法人税等	475		1,148		950	
5	賞与引当金	17,260		12,597		13,962	
6	その他	11,888		9,647		16,804	
	流動負債合計	120,845	14.4	111,726	20.3	86,481	11.8
固定負債							
1	長期借入金	800		-		-	
2	繰延税金負債	-		2,982		3,428	
	固定負債合計	800	0.1	2,982	0.5	3,428	0.5
	負債合計	121,645	14.5	114,708	20.8	89,910	12.3
(資本の部)							
資本金							
	資本金	607,100	72.4	610,157	110.8	607,100	83.1
資本剰余金							
1	資本準備金	430,500		31,268		430,500	
	資本剰余金合計	430,500	51.3	31,268	5.6	430,500	58.9
利益剰余金							
1	中間(当期)未処理損失	320,721		209,584		402,038	
	利益剰余金合計	320,721	38.2	209,584	38.0	402,038	55.0
	その他有価証券評価差額 金	-	-	4,345	0.8	4,995	0.7
	資本合計	716,878	85.5	436,187	79.2	640,556	87.7
	負債・資本合計	838,524	100.0	550,896	100.0	730,466	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		282,438	100.0	225,125	100.0	547,086	100.0
売上原価		68,594	24.3	55,479	24.6	150,430	27.5
売上総利益		213,843	75.7	169,645	75.4	396,655	72.5
販売費及び一般管理費	1	263,336	93.2	236,848	105.2	537,986	98.3
営業損失		49,492	17.5	67,202	29.9	141,330	25.8
営業外収益	2	134	0.0	154	0.1	482	0.1
営業外費用	3	71	0.0	15	0.0	102	0.0
経常損失		49,429	17.5	67,063	29.8	140,950	25.7
特別利益	4	5,802	2.1	1,637	0.7	124,373	22.7
特別損失	5	16,333	5.8	143,683	63.8	124,225	22.7
税引前中間(当期)純損失		59,959	21.2	209,109	92.9	140,802	25.7
法人税、住民税及び 事業税		475	0.2	475	0.2	950	0.2
中間(当期)純損失		60,434	21.4	209,584	93.1	141,752	25.9
前期繰越損失		260,286		-		260,286	
中間(当期)未処理損失		320,721		209,584		402,038	



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>当社は、平成14年3月期以降、重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、経営計画の抜本的見直しの中で、各事業単位での損益改善を図るため事業再編計画を策定し、それに基づき当連結会計年度の事業計画を策定いたしました。これに基づき、各サービス単位での損益構造、業務体制、人員配置等を見直し、不採算サービスの中止、高い収益率を確保しているサービスの規模拡大等の施策を実施し、損益改善を強力に推進しております。</p> <p>これらの施策として、「データマイニング事業」における『e-マイニング』は、高い収益率にあることと、契約件数が堅調に推移しておりますので、さらに収益拡大に向けて注力しております。さらに、事業拡大に向けた戦略として、事業買収や業務提携を実施いたしました。</p> <p>一方で、『バイラルリサーチ』はインターネット上の生の声を収集し分析するという他社サービスにはない特色を持っておりませんが、リサーチ市場の環境変化等の影響により受託価額が低下したため、さらに、同サービスは労働集約型のサービスであるため、受注ボリュームに応じて人員投入が必要であることから、コスト低減が難しく、現状では採算性が低いサービスとなり、同サービスは平成16年7月をもって中止し、『バイラルリサーチ』のノウハウ、特徴を生かした低価格・簡易版のリサーチシステムの開発に着手しております。また、全社的な固定費の削減を進め、可能な限りコスト削減に努めております。</p> <p>これらの施策を当中間会計期間に既に実施した結果、当事業年度下期には収益増加を図るとともに収益率を改善し、業績の回復と提供サービスの品質向上が見込まれております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成14年3月期以降3期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、経営計画の抜本的見直しの中で、各事業単位での損益改善を図るため事業再編計画を策定し、それに基づき次期の事業計画を策定いたしました。これに基づき、各サービス単位での損益構造、業務体制、人員配置等を早急に見直し、不採算サービスの中止、高い収益率を確保しているサービスの規模拡大等の施策を実施し、損益改善を強力に推進していく所存であります。</p> <p>これらの施策として、「データマイニング事業」における『e-マイニング』は、高い収益率にあることと、契約件数が堅調に推移しておりますので、さらに収益拡大に向けて注力してまいります。</p> <p>一方で、『バイラルリサーチ』はインターネット上の生の声を収集し分析するという他社サービスにはない特色を持っておりませんが、リサーチ市場の環境変化等の影響により受託価額が低下してきております。さらに、同サービスは労働集約型のサービスであるため、受注ボリュームに応じて人員投入が必要であることから、コスト低減が難しく、現状では採算性が低いサービスとなっております。このため、現在の同サービスは平成16年7月をもって中止し、『バイラルリサーチ』のノウハウ、特徴を生かした低価格・簡易版のリサーチシステムの開発及びサービスの提供を計画しております。また、全社的な固定費の削減を進め、可能な限りコスト削減に努めてまいります。</p> <p>これらの施策を実施することにより、収益増加を図るとともに収益率を改善し、業績の回復を目指すとともに、提供サービスの品質向上に努めます。</p> <p>さらに、事業拡大に向けた戦略として、M&amp;A、事業買収や業務提携等も視野に入れており、「コラボレーティブ・マーケティング・ソリューション・カンパニー」としての収益基盤の確立に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)其他有価証券  時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 (1)子会社株式 同左 (2)其他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出) 時価のないもの 同左  たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	有価証券 (1)子会社株式 同左 (2)其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物8～15年 工具器具備品4～15年	(1)有形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。また、営業権については、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、発生時に一括償却しております。</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 当社は自社利用のソフトウェアの減価償却方法について利用可能期間(5年)見直しを行い、当中間会計期間から社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法に変更しております。この変更は、ソフトウェアは技術革新のスピードが極めて速く、短期的に価格性能が向上することから、実際の使用状況を勘案して、より適正な期間損益計算を行うという観点から実施したものであります。この変更に伴い、減価償却費は3,026千円減少、特別損失は28,644千円増加し、営業損失及び経常損失は3,026千円減少、税引前中間純損失は25,618千円増加しております。</p> <p>b 営業権 営業権については、従来5年間で償却しておりましたが、当事業年度においてその効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため一括償却しております。これにより、税引前中間純損失は90,000千円多く計上されております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては個別に回収可 能性を勘案し、回収不 能見込額を計上してお ります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与の支出に充て るため、支給見込額に 基づき計上しておりま す。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
4 リース取引の処理 方法	<p>リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっ ております。</p>	同左	同左
5 その他(中間)財務 諸表作成のための 基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産」については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間末より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末の「たな卸資産」は1,222千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 72,346千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 82,312千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 79,775千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	10,833千円	8,954千円	22,552千円
無形固定資産	20,078千円	13,388千円	41,498千円
2 営業外収益の 主要項目			
受取利息	134千円	14千円	471千円
還付加算金	-	139千円	-
3 営業外費用の 主要項目			
支払利息	71千円	15千円	102千円
4 特別利益の 主要項目			
賞与引当金	5,271千円	737千円	5,271千円
戻入益			
投資有価証券 売却益	-	-	118,571千円
5 特別損失の 主要項目			
固定資産 除却損	9,781千円	6,204千円	117,673千円
投資有価証券 評価損	3,552千円	1,247千円	3,552千円
営業権償却 耐用年数の見 直しに伴う 過年度減価 償却不足額	-	100,000千円	-
本社移転費用	-	28,644千円	-
	-	6,996千円	-

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>55,775</td> <td>4,754</td> <td>60,530</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>44,486</td> <td>1,485</td> <td>45,972</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td>11,289</td> <td>3,268</td> <td>14,557</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	55,775	4,754	60,530	減価償却累計額 相当額	44,486	1,485	45,972	中間期末残高 相当額	11,289	3,268	14,557	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29,222</td> <td>4,754</td> <td>33,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>28,004</td> <td>2,674</td> <td>30,678</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td>1,217</td> <td>2,080</td> <td>3,297</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	29,222	4,754	33,976	減価償却累計額 相当額	28,004	2,674	30,678	中間期末残高 相当額	1,217	2,080	3,297	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29,222</td> <td>4,754</td> <td>33,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>24,351</td> <td>2,080</td> <td>26,431</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>4,870</td> <td>2,674</td> <td>7,544</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	29,222	4,754	33,976	減価償却累計額 相当額	24,351	2,080	26,431	期末残高 相当額	4,870	2,674	7,544
	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	55,775	4,754	60,530																																															
減価償却累計額 相当額	44,486	1,485	45,972																																															
中間期末残高 相当額	11,289	3,268	14,557																																															
	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	29,222	4,754	33,976																																															
減価償却累計額 相当額	28,004	2,674	30,678																																															
中間期末残高 相当額	1,217	2,080	3,297																																															
	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	29,222	4,754	33,976																																															
減価償却累計額 相当額	24,351	2,080	26,431																																															
期末残高 相当額	4,870	2,674	7,544																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,433千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,643千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12,209千円	1年超	3,433千円	合計	15,643千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,433千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,506千円	1年超	927千円	合計	3,433千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,545千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,835千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,290千円	1年超	1,545千円	合計	7,835千円																														
1年以内	12,209千円																																																	
1年超	3,433千円																																																	
合計	15,643千円																																																	
1年以内	2,506千円																																																	
1年超	927千円																																																	
合計	3,433千円																																																	
1年以内	6,290千円																																																	
1年超	1,545千円																																																	
合計	7,835千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>7,566千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>218千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,911千円	減価償却費 相当額	7,566千円	支払利息相当額	218千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>4,247千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,441千円	減価償却費 相当額	4,247千円	支払利息相当額	63千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>14,579千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>352千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,822千円	減価償却費 相当額	14,579千円	支払利息相当額	352千円																														
支払リース料	7,911千円																																																	
減価償却費 相当額	7,566千円																																																	
支払利息相当額	218千円																																																	
支払リース料	4,441千円																																																	
減価償却費 相当額	4,247千円																																																	
支払利息相当額	63千円																																																	
支払リース料	15,822千円																																																	
減価償却費 相当額	14,579千円																																																	
支払利息相当額	352千円																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	支払利息相当額の算定方法 同左	支払利息相当額の算定方法 同左																																																



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)、当中間会計期間末(平成16年9月30日)及び前事業年度末(平成16年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第11期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月3日

株式会社 ガーラ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 永田高士 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 関常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社 ガーラ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 永田高士 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関常芳 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月3日

株式会社 ガーラ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 永田高士 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 関常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガーラの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社 ガーラ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 永田高士 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関常芳 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガーラの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。